

2020年3月24日
株式会社インプレスR&D
<https://nextpublishing.jp/>

新エネルギー革命、脱炭素化社会への指南書！
『日本の電力改革・再エネ主力化をどう実現する
RE100 とパリ協定対応で 2020 年代を生き抜く』発行

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレス R&D は、『日本の電力改革・再エネ主力化をどう実現する RE100 とパリ協定対応で 2020 年代を生き抜く』(著者:山家 公雄)を発行いたします。

『日本の電力改革・再エネ主力化をどう実現する RE100とパリ協定対応で2020年代を生き抜く』
<https://nextpublishing.jp/isbn/9784844378570>



著者:山家 公雄

小売希望価格:電子書籍版 1400円(税別)／印刷書籍版 1800円(税別)

電子書籍版フォーマット:EPUB3／Kindle Format8

印刷書籍版仕様:B5判／カラー／本文 166 ページ

ISBN:978-4-8443-7857-0

発行:インプレス R&D

<<発行主旨・内容紹介>>

百年に一度のパラダイムシフトと言われるエネルギー変革期のなかで、EUをはじめとする先進国、世界は温室効果ガスの排出ゼロ、再生可能エネルギーの主力化に転換しつつあります。SDGs、ESG投資、RE100、SBTiの浸透がこの動きを後押ししており、巨大石油・ガス会社の再エネ事業への業態転換も顕在化しています。この次世代の世界の姿が、この数年徐々に明らかになってきました。

日本もこの潮流に例外として存在することはできません。しかしその取り組みは欧米に大きく遅れています。この「周回遅れ」の状況を取り戻すため、電力関連の政策を中心とした様々な改革が論議され、実施に移されようとしています。

そのなかでも 2020 年は、特に節目の年です。発送電分離、FIT 見直し、電力市場の本格的な立ち上がり、洋上風力実施地域の指定などが目白押しで、政府や公的機関で論議され、制度ができつつあります。

しかし、エネルギー政策の憲法とも言える「エネルギー基本計画」は旧来からの既存枠組みと新たな流れのハイブリッド状態のままです。そして政策論議も「日本独自のパッチワーク状態」、「旧来のシステムを捨てきれないもの」になっています。そのなかで好走している分野もあれば迷走している分野もあります。

本書は、世界で進む最新の動きを背景として紹介するとともに、現在の日本の電力・エネルギー関連で重要なトピックについて詳しく解説し、それらを通して 2020 年代に国家として、企業として勝ち残っていく道を探っていきます。

(本書は、次世代出版メソッド「NextPublishing」を使用し、出版されています。)

「第2章 日本のエネルギー情勢 —2020年発動のPari協定が再エネ主力化を迫る—」より

2.1 再生可能エネルギーの普及状況と課題

ここでは、日本における再生可能エネルギーの普及状況および今後の展望について、資源ごとに解説・考察する。世界的には、エネルギーの主役は完全に再生エネに移っており、日本でもその動きは止められない。政府も「主役化」という呼称を使用しているが、まだ緩が緩わっていない。

◆再生エネはFIT効果で増え続けているが、水力を除いてまだ9%
2012年7月に導入されたFIT効果により、再生エネは着実に増えてきた。図2-1は、2010年以降の発電電力量に占める再生エネの推移を示したものである。2010年の10%から2018年は17%まで上がってきている。うち水力発電は8%で安定しており、水力を除くと2%から9%に上昇したことになる。

図2-1 発電電力量に占める再生エネ割合の推移（日本、2010～2018年）

注：太陽光電力を含む。①内陸に電力の送電設備が整備されていない地域は再生エネが普及しない。②再生エネはFIT効果により増加している。③再生エネはFIT効果により増加している。④再生エネはFIT効果により増加している。

22 | 第2章 日本のエネルギー情勢 —2020年発動のPari協定が再エネ主力化を迫る—

2.1.1 競争電源としての太陽光、風力

以下、再生エネの電源種（技術）ごとに、解説していく。FIT見直しの議論の中で、政府は再生エネを競争電源（太陽光、風力）と地域活用電源（小水力、小規模風力、バイオマス）に区分している。筆者はこの考え方には、あまり納得していないが、ここで一応これに沿って解説する。

◆太陽光独り勝ちの構図

表2-1は、2018年12月末時点の再生エネ稼働実績、FIT認定量を示したものである。再生エネ全体で稼働している容量は約6670万kWである（1万kWの桁で四捨五入、以下同様）。FIT制度開始後に新たに稼働を開始した設備は約4610万kWで、これは制度開始前に運用開始された2000万kWの約2.2倍となっている。FIT認定容量は、約8880万kWで、うち運転開始済みの割合は約50%である。FIT制度開始後に新たに稼働を開始した設備容量の約93%、FIT認定容量の約81%を太陽光発電が占める。以下、個別に見ていく。

表2-1 再生可能エネルギーの導入状況（2018年12月末）

再生エネの種類	設備導入量（運転を開始したもの）		認定容量		認定済みの割合	認定済みの割合
	設備数	容量	設備数	容量		
太陽光	44,910	4,610	44,910	4,610	50%	81%
風力	1,100	1,100	1,100	1,100	100%	100%
水力	1,100	8,000	1,100	8,000	100%	100%
バイオマス	1,100	1,100	1,100	1,100	100%	100%
その他	1,100	1,100	1,100	1,100	100%	100%

出所：資源エネルギー庁（2019/4）

太陽光は住宅（10kW未満）、非住宅（10kW以上）に区分されているが、住宅は稼働中が1050万kW、FIT認定量630万kW、FIT認定済みの割合は約60%である。非住宅は、稼働中が5570万kW、FIT認定量2550万kW、FIT認定済みの割合は約46%である。住宅と非住宅の合計を合わせた太陽光全体では、稼働中4880万kW、認定量7270万kW、認定済みの割合は約81%となるが、（大規模水力を除く）全再生エネに占める割合は稼働中約33%、認定済みの約31%、認定済みの割合は約93%、認定済みの割合は約68%と、いずれも圧倒的に高い。認定済みの稼働案件については、一定の条件に抵触すると認定取り消しになるが、それは織り込まれている。

23 | 第2章 日本のエネルギー情勢 —2020年発動のPari協定が再エネ主力化を迫る—

「第3章 再エネ調達を意識する産業界 —加速するRE100などへの加入—」より

まっているが、やはり欧州などの取り組みが早い。欧州の会社への部品・資材を販売したことから、そのサプライチェーンに入りたのであれば、ゼロエミッションを達成しなさい、という動きが加速している。この意味で、ゼロエミッションは事業規模の大小にかかわらず、全ての関係者にとって重要な経営課題となってきている。

3.2.4 産業界がようやくエネルギー政策を考えるようになる

◆需要サイドの意識改革 ようやく脱炭素に向けた産業界
国としてもそうなのだが、企業も、欧米に比べて温暖化問題への意識が低いといわれてきた。石油危機などを乗り越えた世界に冠する資本技術と実績、そして米国・フランスに次ぐ電力発電設備により事足り、という強みがあったことは否めない。産業界は、一貫して再生エネには懐疑的だった。いつの間にか、日本は、再生エネは大きく伸び、若エネについても先進国を切っているとは言えなくなってきた。Pari協定導入が求められるなかでの日本の再生エネの現状は、産業界は驚愕している。政策の問題ともいえるのだが、弊害に陥った原因の片棒を産業界が担っていたことも否めない。

◆事業者の再生エネ調達でエネルギーシステムの要を促す
しかし、再生エネ調達は、企業にとりエネルギー供給事業者から提供されるものではなく自身の切実な問題となってきている。再生エネ事業者は重要なパートナーとなってきている。世界では、再生エネが既に主力電源となりコストも最も低くなっているところが増えてきている。これについては、事業者側も長期契約などで支えられてきた面がある。再生エネ事業者と再生エネ需要家はワンクインのサイクルに入ってきている。しかし、再生エネ事業者と長期契約（PPA）（Power Purchase Agreement）を結ぶためには、既存の電力取引ルールを変えなければならない。
この突破口を開いてきた代表者がデジタルであり、再生エネ普及と電力自由化が進み、卸市場取引の整備が進んでいる国・地域はと容易になる。これが、一部の十分な財力を持った再生エネ多消費企業だけができる世界から、誰でも可能な世界に変わってきている。

3.3 グーグルに見る再生エネPPA成立の条件 —市場整備が要諦—

ここでは、巨大IT企業が、海外でどのように再生エネ電力を調達しているかについて解説する。日本に比べて、再生エネが普及し、電力取引が自由化されていることが背景となっている。企業が積極的再生エネ事業者と取引する仕組みを考察し、市場拡大を牽引したグーグルの事例を紹介しよう。

3.3.1 グーグルが牽引する再生エネ電力調達

◆電力市場整備により需要家の再生エネ調達は容易に
卸取引市場が整備されて自由化が行きわたると、需要家が再生エネを調達することが容易になる。RE100などの登録事業者は、再生エネ電力に高いニーズを持っている。再生エネが普及していくことに加え市場整備が進んでいる国・地域が、そのニーズに応える機位性を持つ。日本でも、固定価格買取制度の存在、再生エネ自立性を議論、環境投資を活性化したい事業者の増加などを背景に、大手事業者による再生エネ電力調達に関する関心が高まってきている。海外ではグーグル、アップル、マイクロソフトなどのITジャイアントなどによる再生エネ調達が活発に行われてきている。世界最大の再生エネ調達事業者であるグーグルは、長期固定価格（PPA）が容易になるように、市場改革を促して、関係者と粘り強く調整してきた。
以下は、2019年6月27日に京大再生エネ講座Webページに掲載されたコラムを加筆修正したものである

◆ITジャイアントで高まる再生エネ電力ニーズ
グーグルなどITジャイアントは、情報革命・IoT時代のなかで、データセンター投資を活発に行っている。データセンター運営に要する電力消費は膨大であるが、グローバル企業としてCO2を排出しない電力調達も不可欠となる。データセンターの再生エネ化ももちろんであるが、クリーンで低コストの電力をいかに調達するかについて長年努力を重ねてきた。
図3-4は、2017年12月末時点の事業者別再生エネ調達量であるが、グーグルは300万kWもの容量を確保しており、2位のアマゾンに3倍近い差をつけて断トツ1位であることが分かる。技術的には風力が圧倒的なシェアを占めている。

42 | 第3章 再生エネ調達を意識する産業界 —加速するRE100などへの加入—

43 | 第3章 再生エネ調達を意識する産業界 —加速するRE100などへの加入—

1. 京大再生エネ講座 資料提供 再生エネ電力 —産業界向けコラム—
2. 京大再生エネ講座 資料提供 再生エネ電力 —産業界向けコラム—
3. 京大再生エネ講座 資料提供 再生エネ電力 —産業界向けコラム—
4. 京大再生エネ講座 資料提供 再生エネ電力 —産業界向けコラム—
5. 京大再生エネ講座 資料提供 再生エネ電力 —産業界向けコラム—

「第5章 白熱する洋上風力開発 —地域指定競争は政策を動かすか—」より

5.2 世界では洋上風力はエネルギーの主役に

ここでは、世界の洋上風力の動向について、先行する欧州の状況を紹介していく。石油・ガスの代替者とも言われた再生エネルギーであるが、ついに再生エネルギーを切り、途上国を含めた世界的な視野に立つ分析を始めた。その背景には明らかに洋上風力の勢いがある。欧州で本格的なオフショアランドファーム「ホーンズリフ2」がデンマーク沖合で稼働したのは2002年に遡る（図5-4）。関わったメーカーは相次ぐ事故によって倒産の危機にも陥ったが、それを乗り越え2010年ごろから産業として成長し、急速なコスト低下を実現した。その経緯についても後述する。

図5-4 ホーンズリフ1洋上発電所（デンマーク沖合、筆者撮影（2016年9月16日））



Horns Rev 1
 ・大規模洋上Wind Farm第1号
 ・機数 165機(10 MW)
 ・機高 5.7mV
 ・位置 沖合14~20km、水深0~14m
 ・事業者 丹麥エネルギー

5.2.1 IEAの最大のトピックとなった洋上風力

国際エネルギー機関（IEA）が毎年11月に公表する長期エネルギー見通しEnergy- Outlookは、その後の1年間の指針になるものでも、世界中のエネルギー関係者がその内容を注視している。2019年11月に発表されたOutlook 2019は特に評判になった。最大の焦点は、洋上風力とアフリカであった。前者は特別に関係者を集めて報告、分析が行われたものを100頁にもわたるOffshore Wind Outlook 2019として整理している（図5-5）。これは、単独の章を構成しているが、非常によくできたコンテンツとして評価が高い。洋上風力の現状、歴史、技術、市場、取引などをものごとく分

りやすく解説している。取りまとめに際し、洋上風力の関係者が集まり報告を行っている。Outlook自体は有料であるが、洋上風力部分のOutlookは無料でダウンロードできる。

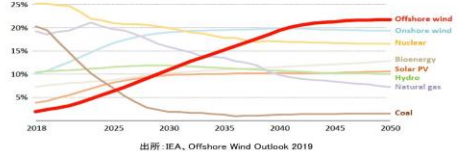
図5-5 Offshore Wind Outlook 2019



そのポイントは、以下のとおりとなる。

- ・脱炭素化が大きな目標となる中で、再生エネルギーは普及していく。持続可能シナリオでは、現状電力シェア10%程度の陸上風力は2026年ごろに15%、2040年には20%に上がりその後横ばいになり（図5-6）、2032年ごろには最大シェアになる。洋上は、現状2%程度であるが、2028年ごろに10%、2040年ごろに20%まで上がるが、それ以降も横ばいになる。2040年ごろには陸上風力を抜いて最大シェアになる。因みに現状4%程度の太陽光は、2030年ごろに10%に達し、その後、横ばいまたは漸増となる。

図5-6 電源別発電電力シェアの推移（持続可能シナリオ）



- ・急低下してきたコストも、引き続き下がっていく。現状MWh当たり100ドル程度の発電コストは、2025年には50~60ドルまで下がる（世界平均、図5-7）。

「第5章 白熱する洋上風力開発 —地域指定競争は政策を動かすか—」より

◆下げ止まらない入札価格

ここまでコストが大規模に低下した要因について解説してきたが、この傾向は、最近拍車がかかってきている。図5-16は、欧州における平均コスト（LCOE）の推移と最近の入札状況を示したものである。事業当たりの規模が大きくなり、入札価格が欧州全域で下がってきている。オランダ、デンマークからドイツに伝播した低価格化は英国にも移り、勢いを増した感がある。前述のドッガーバンクでの事業もそこに登場している。

図5-16 欧州での洋上風力平均コストの推移と最近の入札価格動向

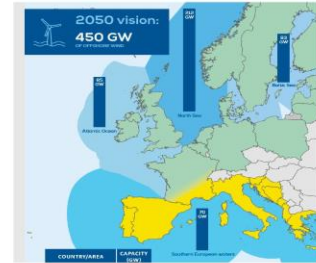


出所: IEA, Offshore Wind Outlook 2019

◆欧州風力発電連盟は2050年450GW計画を公表

こうした活発な動きを受けて、欧州風力発電連盟（Europe-Wind）は、2019年11月に、2050年目標の長期ビジョン「Our Energy, Our Future」を発表した。2050年までに450GWもの洋上風力を稼働させようというものである（図5-17）。これが実現すると、2050年時点の欧州の電力に占める風車の割合は50%、うち洋上は30%となる。EU風力もこれに言及しており、具体的な数値目標に昇華する可能性がある。

図5-17 欧州洋上風力の2050年ビジョン



出所: Wind-Europe "Our energy, our future" 2019/11

これを見ると、欧州の洋上風力関係者の意気は非常に軒昂であり、今後のエネルギーを牽引する意欲が見られる。欧州以外でも、2018年度は中国が初めて半年度導入量で欧州を上回り、米国も東部を中心に計画が立ち上がっている。台湾は、風力の実績はあまりなく、風車メーカーも存在しないが、政策主導で550万kWの導入計画を立てている。前述のように、IEAのOffshore Wind 2019では、世界で洋上風力が増えていくことを予想している。日本は、今まではその膨大なポテンシャルを活かさないで、置いて行かれてしまう。

「第6章 FITからFIPへードイツ10年間の経験に学ぶー」より

6.2 ドイツ再生エネ主力電源化への軌跡と政策

FIT普及の立て役者であるドイツでは、既に10年前にプレミアム制度の原型が登場し、一定の時間をかけて制度変更を慎重に実施してきた。ここでは、ドイツの再生エネの普及や主力化を実現した軌跡・経験について、その時々の政策とともに解説する。

6.2.1 FITの役割：効果と課題

国産エネルギー利用、CO₂フリー、技術力・産業力の向上など多くの便益を持つ再生エネは、欧州では優先的に開発すべきエネルギー源として包括的な政策支援が採用されてきた。なかでも、適正利潤を確保する販売価格を20年間固定するFIT制度は、投資の予見性を確保し、民間主導による設備形成の促進に大きな役割を果たした。

一方で前述のとおり、FIT制度は需給状況に関係なく報酬が保証されることから、本質的には市場機能の阻害要因となる。すなわち、需給が逼迫して価格が高くなる時に多く発電することなく、逆に供給過剰で価格が低いときに報酬を抑えることにならない。再生エネのシェアが大きくなると、埋ち産業として成熟してくると、市場機能を重める要素が大きくなる。ただし、市場はまだ外部経済・不経済を反映していないので、FITでCO₂を出さない再生エネを支援することは市場の歪みを是正する効果があるという指摘もある。

FITはどこかのステージで廃止される市場と調和するシステムに改められることになる。これは前述のとおり「市場統合：Market-Integration」と称される。この方法と時期が重要になり、誤ると再生エネ普及を止めることになりかねない。ドイツなど再生エネ先進国においては「再生エネ普及が止まっては元も子もなくなる」という認識のもとに、慎重に進められてきた。

6.2.2 ドイツの実績：FIT、優先接続・給電、卸市場革新で再生エネは着実に普及

表6-1は、ドイツにおける再生エネ支援制度の概要と経緯について、普及状況も含めて示したものである。再生エネ普及にはFITだけでなく系統運用や卸市場革新が大きな役割を果たしている。なお、卸市場革新を含む電力取引市場については、第4章を参照されたい。

ドイツのエネルギー環境政策は再生エネ普及を柱に据えており、脱原発を決めた2000年には「再生可能エネルギー優先に関する法律」(EEG: Erneuerbare-Energien-Gesetz, Renewable Energy Sources Act)が施行され、固定価格買取制度 (FIT: Feed in Tariff) が導入された(なお、FITの原型となる制度前設は1990年に遡る)。従日本大震災直後の2011年12月にはEEGの大改正を促すことにより、再生エネ普及や再生エネ推進などに係る目標値・ステージの設定、FIT改正、再生エネの優先接続・優先給電などが実施されている。また、当日市場において短時間商品の投入、市場閉鎖時間の短縮化を

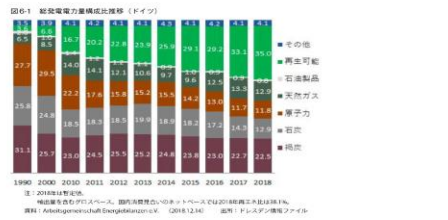
実施し、風力・太陽光などの変動電源の需給調整を支援する仕組みを整えている(表6-1)。

表6-1 ドイツの再生エネ主要制度の概要とその経緯

制度	2000	～	2009	2011	2012	2014	2015	2016	2017
再生エネ比率	6.6%	—		30.2%	32.8%	25.9%	29.1%	29.2%	33.1%
FIT	制度	—				-50%/W		-100%/W	
FIP(DM)		—	DM 選択			FIP 選択	FIP 選択	500€/W	
入札		—					定期入札		定期 750€/W
EEG	改正	—		改正					
優先接続	FIT	—							
卸市場革新(値目市場)		—		日中市場(GE-15分)			15分単位(L&L)	CC30分併	CC5分併(150分)

注：再生エネ比率：総発電量に対する再生エネ比率
 FIT：Feed in Tariff、FIP：Feed in Premium
 DM：Direct Marketing、CC：Gate-Close
 EEG：Erneuerbare-Energien-Gesetz (Renewable Energy Sources Act)

これらの施策が有効に機能し、再生エネは着実に普及してきた。輸出を含む総発電電力量(グロスベース)の再生エネ比率は、2000年の6.6%から2018年は35.0%に上がっている。2018年の国内消費に占める再生エネ割合(ネットベース)では38.1%に達した。国家目標は2020年に35%であり、これを既に上回っている(図6-1)。2019年上半年期では、再生エネ比率は41%を記録した(グロスベース)。内訳はシェアの大きい順に陸上風力18%、太陽光8%、バイオマス7%、洋上風力4%、水力3%である(図6-2)。



<<目次>>

はじめにー2020年代は再生可能エネルギーの時代ー

第1章 2020年のもつ意義

- 1.1 再生エネ、脱炭素が牽引する新エネルギー革命
- 1.2 2020年は電力改革仕上げの年
- 1.3 本章の終わりに：産業界への期待と苦言

第2章 日本のエネルギー情勢ー2020年発動のパリ協定が再生エネ主力化を迫るー

- 2.1 再生可能エネルギーの普及状況と課題
- 2.2 日本のエネルギー情勢と展望

第3章 再生エネ調達を意識する産業界ー加速するRE100などへの加入ー

- 3.1 2020年パリ協定実行を背景にグローバル企業がRE100などに参加
- 3.2 トヨタに見る製造業の環境対策
- 3.3 グーグルに見る再生エネPPA成立の条件ー市場整備が要諦ー
- 3.4 本章の終わりにー日本のエネルギー政策の遅れが看過できなくなるー

第4章 前途多難な和製電力市場ー価値ごとに整備される「市場」ー

- 4.1 電力取引市場の役割と日本の特徴
- 4.2 日本の電力取引市場を概観する
- 4.3 電力市場の本質「卸取引市場」
- 4.4 卸取引以外の電力市場
- 4.5 テキサス電力市場の価格スパイクー8年間待った発電事業者に慈雨ー

第5章 白熱する洋上風力開発ー地域指定競争は政策を動かすかー

- 5.1 日本における洋上風力開発の経緯と現状
- 5.2 世界では洋上風力はエネルギーの主役に
- 5.3 海外から問われる日本の本気度

第6章 FITからFIPへードイツ10年間の経験に学ぶー

- 6.1 再エネの市場統合、FIP とは何か
- 6.2 ドイツ再エネ主力電源化への軌跡と政策
- 6.3 ドイツの 2012 年 EEG 改正:FIP 選択制の導入
- 6.4 ドイツの 2014 年 EEG 改正:強制「直接販売」と入札

第 7 章 迷走する日本の FIT 見直し –FIT に留まるも地獄、FIP に進むも地獄–

- 7.1 日本も FIT から FIP へ移行
- 7.2 日本における FIP 制度論議 –ドイツとどこが違うか–
- 7.3 どう読む政府案① –FIP 移行は時期尚早–
- 7.4 どう読む政府案② –地域活用強調で再エネは無力化、小水力・バイオマス投資消滅 の危機–
- 7.5 「レジリエンス」の光と影

第 8 章 送電事業分離が促すネットワーク革新 –東電 PG 方式の登場と衝撃–

- 8.1 送電事業独立効果とネットワークの開放
- 8.2 東電 PG が導入する画期的な系統接続方式 –系統増強ありきからの脱却–
- 8.3 北本連系線増強、北東北募プロが促すネットワーク改革

終わりに –再エネ主力化対策「短観」:肝心の支援策がネガティブ–

参考文献

<<著者紹介>>

山家 公雄 (やまか きみお)

エネルギー戦略研究所(株)取締役研究所長、京都大学大学院経済学研究科特任教授、豊田合成(株)取締役、山形県総合エネルギーアドバイザー。

1956 年山形県生まれ。1980 年東京大学経済学部卒業後、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行。電力、物流、鉄鋼、食品業界などの担当を経て、環境・エネルギー部次長、調査部審議役などに就任。融資、調査、海外業務などの経験から、政策的、国際的およびプロジェクト的な視点から総合的に環境・エネルギー政策を注視し続けてきた。2009 年からエネルギー戦略研究所所長。

主な著作として、「テキサスに学ぶ驚異の電力システム」、「送電線空容量ゼロ問題」、「第 5 次エネルギー基本計画」を読み解く(インプレス R&D)、「アメリカの電力革命」、「日本海風力開発構想—風を使い地域を切り拓く」、「再生可能エネルギーの真実」、「ドイツエネルギー変革の真実」(以上、エネルギーフォーラム)、「オバマのグリーン・ニューディール」(日本経済新聞出版社)など。

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER

印刷書籍:

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、honto ネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます。

【インプレス R&D】 <https://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレス R&D(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井芹昌信)は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishing を使った「インターネット白書」の出版など IT 関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。

これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:唐島夏生、証券コード:東証1部9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「旅・鉄道」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【お問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D NextPublishing センター

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp